

新規	施設配置計画策定業務(予算額 8,800千円)	環境部ごみ対策課 ごみ施策係(23 - 6723)
財源内訳	一般財源 8,800千円	
支出内訳	4款4項2目 塵芥処理費 / 施設配置計画策定委託料 8,800千円	

本市が抱えるごみ処理・リサイクルの諸課題について、旧ごみ処理施設の解体・跡地利用とあわせて検討を行います。

新たな取組



リサイクルプラザ（旧中央クリーンセンター）

- 敷地面積 54,922平方メートル
- 焼却施設 平成元年4月竣工（平成22年度休止）
- 廃棄物再生利用施設（リサイクルプラザ棟） 平成7年9月竣工
 - ・ 破碎処理 粗大、不燃 70トン/日（休止中 令和元年6月火災から）
 - ・ 選別圧縮処理 空き缶 15トン/日（休止中 令和元年6月火災から）

剪定枝のリサイクル

老朽化が進む八帖クリーンセンターの代替施設を検討する時期になっています。次期ごみ処理施設の施設規模を算定するため、可燃ごみ量の減量が必要です。

年間約12万トンの可燃ごみ量のうち、約25%を占める草・剪定枝の資源化について、リサイクル手法とともに検討を行います。

中間処理設備の設置

資源物・容器包装類の中間処理は民間事業者に委託を行っていますが、毎年多額の経費が生じています。コスト比較を踏まえ、中間処理設備の設置について、リサイクルプラザ内の施設配置（ゾーニング）とともに検討を行います。

旧ごみ処理施設の解体・跡地利用

旧中央クリーンセンター（ごみ焼却施設）の解体には約13億円の歳出が見込まれます。施設解体に係る交付金を得るためには、解体跡地へのリサイクル施設の建設が必要になります。

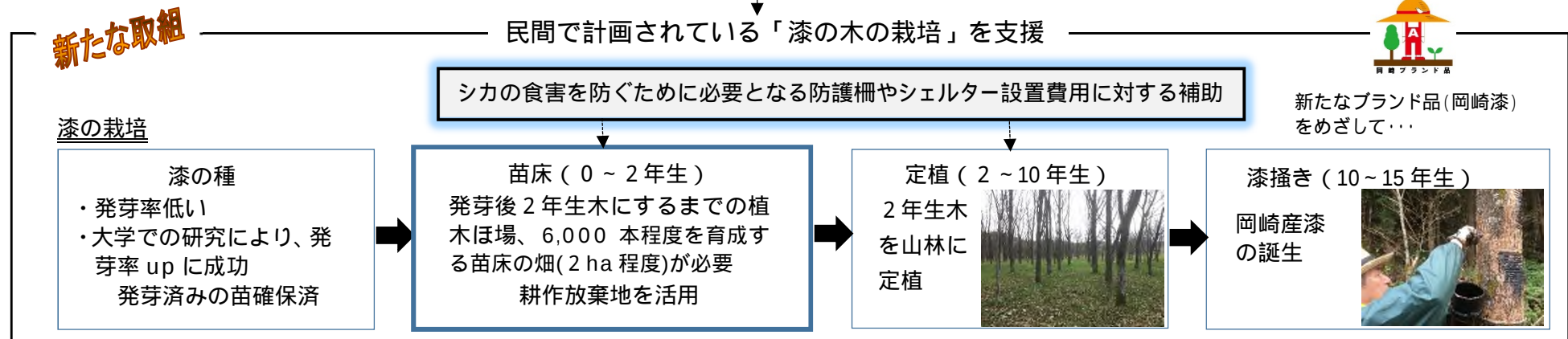
老朽化する車両基地の再配置

現中央クリーンセンターの敷地は、次期ごみ処理施設予定地であり、老朽化した車両基地を移設することはできません。リサイクルプラザ内での再配置の検討を行います。

拡充	鳥獣害対策事業補助業務 (予算額 3,206千円)	経済振興部農務課 中山間地対策係(23 - 7418)
財源内訳	県支出金 1,479千円、一般財源 1,727千円	
支出内訳	6款1項3目 農政費 / 鳥獣害対策事業費補助金 2,958千円、狩猟免許取得支援事業費補助金 248千円	

イノシシ、シカ、ニホンザル等による農林産物被害を防止し、農林業の振興及び経営の安定を図るための取組を支援します。

- ・ 狩猟免許取得に係る費用に対する補助(岡崎猟友会に加入して、捕獲活動することが条件) 9 / 10以内
- ・ 防護柵の設置や捕獲檻の購入等に係る費用に対する補助 1 / 2 以内 → **予算額1,000千円拡充**



← 耕作放棄地対策 →

← 山林の有効活用・林業6次産業化 →

施策上の位置づけ
(鳥獣害対策に加え)

耕作放棄地対策・山林の有効活用・林業6次産業化施策として公民連携により推進

森林資源や農地の保全・活用がなされる持続可能なまちづくり



参考

国産漆のニーズ

- ・ 国内の漆生産量 1.8t(H30)
- 国内使用量の 3%
- (ほとんどが輸入)
- ・ 良質な日本産は海外でもニーズ高い

国宝・重要文化財の修復等に国産漆を使用する方針(文化庁)
修復時に必要な国産の漆を確保する必要性

三河漆

昭和初期まで三河では、良質な漆を栽培しており、越前の漆職人が採取していた記録がある。
(三河仏壇の発祥地)



広重三代 大日本物産図会 三河国 漆取之図
明治10年(1877)

林業活性化・6次産業化推進業務〔予算額 19,000千円〕

経済振興部森林課
林政係(82-3102)

財源内訳 国庫支出金 9,500千円、一般財源 9,500千円

支出内訳 6款3項2目 林業振興費／地域商社設立検討委託料 19,000千円

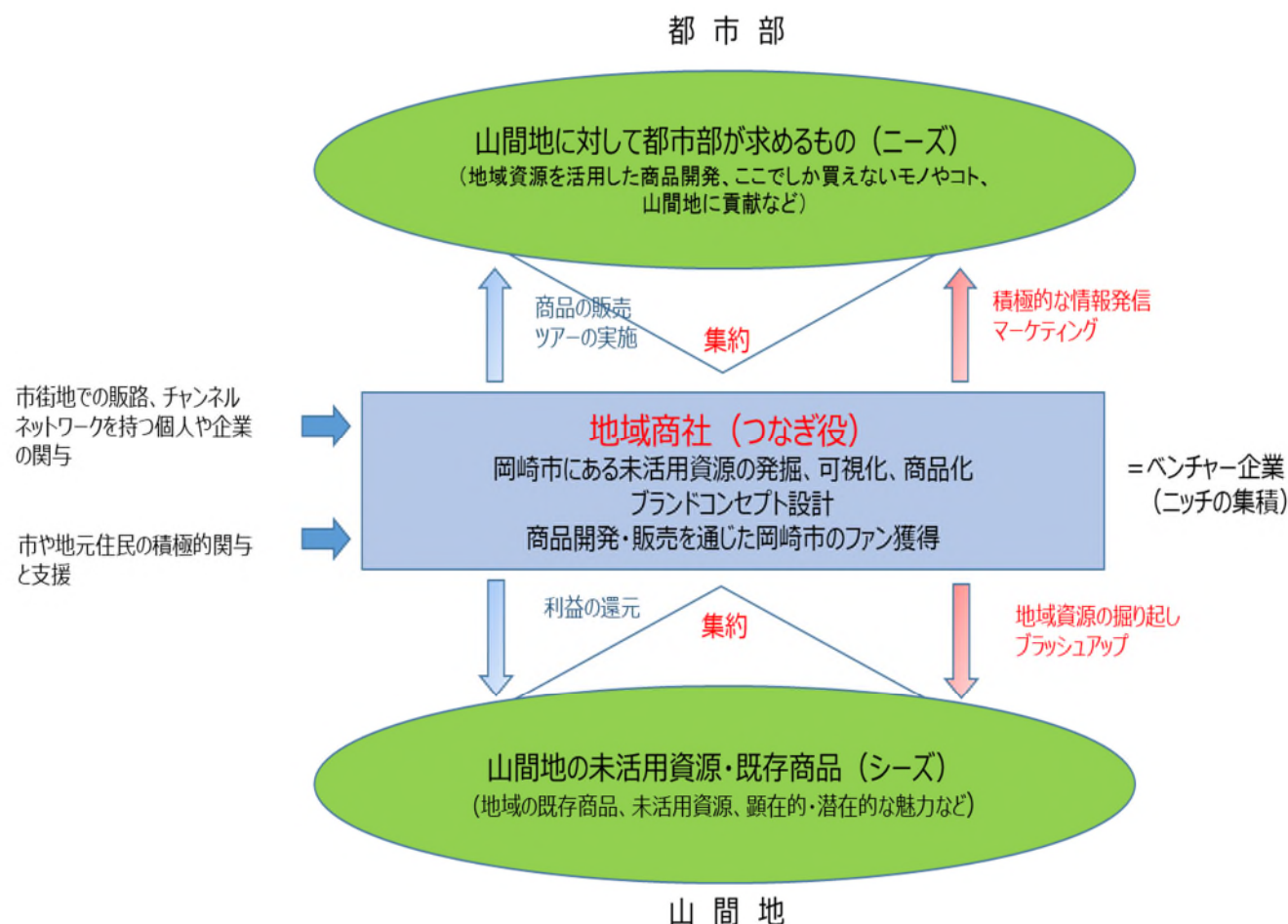
令和3年度 地域商社設立予定

【目的と概要】

本市の6割を占める森林は、近年木材価格の低迷等の理由から放置される森林が増加しています。森林の持つ公益的機能を保つためには、森林整備を推進するとともに、木材の利用促進が重要となっています。

森林経営管理法の施行により、市が森林所有者に代わり、森林整備を担い、整備が推進される中で、木材の新たな商品の開発・販売・販路開拓等を一貫して行う地域商社を設立し、林業の6次産業化の促進を図ることから、地域商社設立に向けて、令和元年度から実現可能性調査を行い、令和2年度には各関係者との協議、調整を進めるとともに、新商品の試作等を行いました。令和3年度には関係機関との調整、資金調達などを行い、地域商社の設立を目指します。

地域商社のイメージ図



拡充	森づくり推進業務〔予算額 4,896千円〕	経済振興部森林課 森林企画係(82-4123)
財源内訳	一般財源 4,896千円	
支出内訳	6款3項2目 林業振興費／委員報酬 80千円、費用弁償 25千円、食糧費 1千円、SDGs学習企画運営委託料 4,790千円	

新規

SDGs 学習企画運営委託料

【森林環境譲与税対象事業】

本市は国から「SDGs未来都市」に選定されており、経済・社会・環境の各側面から、自治体SDGsを推進していきます。

森林、河川を有する岡崎市の地域の問題に対して、森林をフィールドとした講義、ワークショップ等の手法を通じ、SDGsに関わる各側面に対し、認識と理解を深め、主体的な行動で持続可能なまちづくりに貢献できる人材育成を図ることを目的とします。

プログラム内容（予定）

- 1 座学による学習会
- 2 フィールドワーク
- 3 くらがり溪谷植樹イベント
- 4 参加者による報告会・交流会

◇SDGs(持続可能な開発目標)とは

2015 年9月の国連サミットにおいて採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を達成年限とする 17 のゴールと 169 のターゲットから構成されている国際目標のこと。

◇SDGs 未来都市とは

持続可能な開発目標達成に向けた取り組みを先導的に進めていく自治体のこと。



山村振興業務〔予算額 4,079千円〕		総合政策部企画課 公民連携係(23-6652)
財源内訳	一般財源 4,079千円	
支出内訳	2款1項11目 企画費／事業協力者報償金 1,800千円、特別旅費 164千円、消耗品費 50千円、自動車借上料 765千円、建物賃借料 600千円、職員研修負担金 80千円、全国山村振興連盟愛知県支部負担金 120千円、愛知県交流居住センター負担金 500千円	

拡充 「地域協力活動」を行いながら、定住・定着を図る「地域おこし協力隊」制度を導入します。

【制度概要】

都市部から振興山村地域等に生活の拠点を移した者を、「地域おこし協力隊員」とします。

隊員は、地域ブランドや地場産品の開発・販売・P R等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。

【活動期間】

概ね1年以上3年以下

【岡崎市の対象地域】

額田地域

